

事業 コード	事業名	事業の概要	インプット（事務事業に必要な行政資源）								アウトプット R3年度は何をどれだけしたか (利用者数・件数等)	アウトカム (事業成果を測るKPIが ある場合はその状況。 ない場合は「-」)		
			事業費 (千円)	国	北海道	市債	交付税 措置 (%)	その他	一般 財源	人工 (R3年度)				
正職員	会計 年度													
03 14 08	生活保護適 正実施推進 事業	<p>生活保護行政に係る実施基盤の整備充実及び医療扶助等に係る適正運営の推進を図る。また、被保護者を対象に自立・就労に向けた求職活動の推進を図る。</p> <p>&lt;R3の主な内容&gt;</p> <p>①暴力団関係ケース対策適正実施事業：暴力団関係ケースなどの対策調査及び関係機関との連携を深め、暴力団関係ケースなどに対する生活保護の適正実施を図る。 補助率3/4 2,648千円</p> <p>②生活保護制度中央研修事業：生活保護制度に係る研修や会議に参加し、生活保護の実施体制などの充実を図る。 補助率1/2 0千円</p> <p>③職員研修充実事業：新任CW研修及び生活保護手帳等の購入により、実施体制などの充実を図る。 補助無 271千円</p> <p>④レセプト情報データベース化事業 レセプト等に基づく資格点検、再審査請求・過誤調整等により医療扶助の適正化を図る。 補助率3/4 3,603千円</p> <p>⑤長期入院患者退院促進事業 長期入院者の訪問調査を行い、退院可能な者の介護施設及び居宅生活等への社会復帰支援を行う。 補助率3/4 2,592千円</p> <p>⑥健康管理支援事業 被保護者の健診受診を促し、生活習慣病の発症予防を図るとともに、生活習慣病の治療を受けている者等へ保健指導・生活支援を行い重症予防を図る。また、頻回受診者に対し指導援助を行い受診の適正化を図る。 補助率3/4 3,182千円</p> <p>⑦被保護者就労支援事業 就労支援員による対象者の就労支援に必要な相談・助言、ハローワークとの連絡調整等を実施した。また、無料職業紹介による求職者のマッチング・職業紹介を実施する。 補助率3/4 12,178千円</p> <p>⑧被保護者就労準備支援事業 就労意欲や生活能力・社会適応能力が低いなど、就労に向けた課題をより多く抱える者に対して、就労意欲の喚起を図り、円滑に既存の就労支援策につなげるための支援を行う。 補助率2/3 8,612千円</p> <p>⑨年金受給促進プログラム 被保護者の年金受給を促進するため、専門的な知識を有する年金資格調査員による受給資格の調査等を実施する。 補助率3/4 5,187千円</p> <p>⑩収入、資産、扶養能力調査等徹底事業 被保護者の稼働収入等に関する申告について、給与証明や住民税課税台帳等によりその内容を検証。生活保護の申請を行った者、不正受給が疑われる要保護者のうち一括照会による調査が適当と認められる者金融機関及び生命保険会社等の本店等に調査する。保護の補足性の原理に基づき、被保護者の扶養調査を行う。 補助率3/4 84千円</p>	R2決算	43,922	30,300	0	0		0	13,622			<p>①会計年度任用職員（警察官OB）による 警察への照会件数 39件 CW等同席面接 21件</p> <p>②コロナ禍により、研修や会議がなかったため、実績なし。</p> <p>③生活保護手帳・別冊問答集・生活と福祉・保護の手引き・社会保障の手引きを購入。新任CW研修については、コロナ禍のため実績なし。</p> <p>④点検数255,735件 点検調整額30,910千円</p> <p>⑤支援者：43人 前年度以前から継続支援：5人 今年度新規に支援開始：38人 今年度退院者：20人</p> <p>⑥健診対象者3,298人 受診者81人 頻回受診指導者対象者6人 改善者4人</p> <p>⑦被保護者就労支援事業 参加者 218人</p> <p>⑧被保護者就労準備支援事業 参加者 93人</p> <p>⑨年金受給促進プログラム 調査数 1,769件</p> <p>⑩収入、資産、扶養能力調査等徹底事業 ・収入状況検証 調査対象者 13,297人 ・資産調査 調査対象者 51,653人 ・扶養能力調査 調査対象者 518人</p>	<p>①～⑥ -</p> <p>⑦被保護者就労支援事業 就労開始 59人</p> <p>⑧被保護者就労準備支援事業 目標達成者 93人</p> <p>⑨年金受給促進プログラム 効果額 44,019千円</p> <p>⑩収入、資産、扶養能力調査等徹底事業</p>
			R3当初 予算	41,459	29,815	0	0		0	11,644	⑥1 ⑦～⑧, ⑩ 2	①1 ④1 ⑤1 ⑥1 ⑨2		
			R3決算 見込	56,939	28,984	0	0		0	27,955				
			R4当初 予算	38,787	27,812	0	0		0	10,975				

開始時期	実施根拠	関連する計画等	行政・民間の類似事業・サービス	改善・課題解決の参考になる事例
⑦平成19年4月1日 ⑧平成26年6月1日	⑦生活保護法第55条の7 ⑧生活困窮者自立支援法	・第8次旭川市総合計画		・参考になる事例を探しましたが、見つかりませんでした。

### 1次評価 (所管部局)

行財政改革の視点	課題	改善・対策の方向性	見込まれる効果
① デジタル化・DX			
② アウトソーシング	①④⑤⑨⑩なし	①④⑤⑨⑩なし	②及び③について 北海道や厚生労働省が実施する研修に参加することによって、生活保護の適正実施に必要な知識を得られるとともに、他都市職員と意見交換することにより、内部研修のみでは得られない有用な情報を得ることが期待できる。
③ 業務の効率化	○ ②及び③ コロナ禍により、研修や会議が実施されていない。 このような場合の実施体制などの充実が課題である。	②及び③ 北海道や厚生労働省等が実施する研修だけではなく、先輩CW等による研修等の充実。	また、職場研修においては、生活保護業務経験者を講師とすることで、実務上必要な知識やスキルの習得、注意点等の共有による業務効率の向上が期待できる。
④ 収入・財源の確保	⑥ 健診受診者増への対応。	⑥ 業務実施体制を拡充する。	⑥ 生活習慣病等の発症を予防し、医療費の抑制を図る。
⑤ 事業費の抑制	⑦ ・支援の長期化、及び就労に結びつかない者の事業参加者が増え、経済的な効果が見出せないが、障害手帳取得等、明確な理由がなければ支援の対象外とはならない。	⑦及び⑧ ・就職以外にも、支援を実施する過程で障害に気が付き、他法の活用に結びつく者もいることから、扶助費の削減に加え、障害者手帳の取得や障害者支援への移行も新たな指標に加える。	⑦及び⑧ ・これまで、数字上では成果を説明できなかったものが可視化される。
⑥ 連携・協働の推進	○ ⑧ ・支援対象者は、就労意欲や生活能力、対人能力、社会適応能力が低いなど、就労に向けた課題をより多く抱える被保護者であり、就労への準備段階で滞留している。	⑧ ・事業参加者選定方法・支援期間を明確にする。 ・上記により事業対象外となった者には居場所づくり等の新たな支援を行い、滞留を解消する。 ・満足度や意欲の向上等を数値化、次の取組にフィードバックする。	⑧ ・支援期間を明確にすることで、支援の長期化を防ぐことができる。 ・参加者の満足度や意欲の向上等を数値化することで、参加者の小さな変化を可視化することができ、支援の計画の見直しや次の支援ステップの立案などに役立つことが見込まれる。
⑦ 職員能力・組織力の向上	○		
⑧ その他			

### 外部評価 (行財政改革推進委員会)

### 2次評価 (行政評価検討会議)

--	--

(参考) 事務事業の「総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「公約」上の位置づけ

事業コード	事業名	事業の概要	インプット(事務事業に必要な行政資源)							アウトプット		アウトカム (事業成果を測るKPIがある場合はその状況)	
			事業費(千円)	国	北海道	市債	交付税措置(%)	その他	一般財源	人工(R3年度)	R3年度は何をどれだけしたか (利用者数・件数等)		
03 14 08	生活保護適正実施推進事業	詳細シート表面当該欄参照	R2決算	43,922	30,300	0	0	0	13,622	⑥1 ⑦~⑩,⑩ 2	①1 ④1 ⑤1 ⑥1	詳細シート表面当該欄参照	詳細シート表面当該欄参照
			R3当初予算	41,459	29,815	0	0	0	11,644				
			R3決算見込	56,939	28,984	0	0	0	27,955				
			R4当初予算	38,787	27,812	0	0	0	10,975				

目指す都市像の実現に向けて

(事業のアウトカムが総合計画の施策推進に貢献)

展開施策

3-1-4 生活困窮者等の自立支援の推進

(施策「適正な福祉サービスの提供」の一部)

(事業の目的)  
(政策の手段)

生活困窮者等の自立を促進するため、相談・就労支援等に取り組みます。

施策のアウトカム (評価指標≒事業の中間アウトカム)	単位	基準値	実績		達成率	目標値 R5
			R2	R3		
自立相談支援等の件数	件	2,659	2,429	2,189	74.8%	2,925
被保護者のうち稼働世帯の割合	%	34.2	33.8	32.62	81.6%	40
子どもの健全育成支援を受けた子どもの延べ人数	人	1,003	1,015	920	83.4%	1,103
就労準備支援事業参加者延べ人数	人	630	207	239	34.5%	693

(施策のアウトカムは将来ビジョン推進に貢献)

将来  
ビジョン  
(基本政策)

互いに支え合う福祉の推進

- 住み慣れた地域で適切な福祉サービスの提供を受け、安心して自分らしい生活が送れる環境が整っています。
- 支援を必要とする人に対し、地域における支え合いなどのセーフティネットが構築されています。



基本政策のアウトカム (成果指標≒事業の最終アウトカム)	単位	基準値	実績		進捗	目標値 R5
			R2	R3		
互いに助け合いながら暮らしていると感じている市民の割合	%	43.5	42.9	41.7	↘	54.5
障害者の雇用率	%	2.07	2.54	2.74	達成	法定雇用率以上
前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	%	3.41	3.37	3.58	↘	3.34以下

人口減少の抑制に向けて

(事業のアウトカムが総合戦略の施策推進に貢献)

施策 (まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策≒人口減少抑制の観点の事業の目的)

施策のアウトカム (総合戦略のKPI≒事業の中間アウトカム)	単位	基準値	実績		達成率	目標値 R6
			R元	R2		

(施策のアウトカムが将来ビジョン推進に貢献)

将来ビジョン (総合戦略の基本目標)

総合戦略のアウトカム (総合戦略数値目標≒事業の最終アウトカム)	目標値 R6

公約実現に向けて

市長公約

